

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長COO 南 真介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045(299)9305
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045(299)9305
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	688,201	775,466	3,195,537
経常利益 (百万円)	58,814	74,886	269,872
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	36,051	45,041	151,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	82,475	104,100	224,390
純資産額 (百万円)	1,445,389	1,574,411	1,510,232
総資産額 (百万円)	2,931,295	3,130,604	3,046,777
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	46.51	58.11	195.75
自己資本比率 (%)	41.9	43.5	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほか、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内と海外を合わせた総販売台数は、前第1四半期連結累計期間に比べ9,772台(5.8%)減少し158,126台となりました。

国内車両販売台数につきましては、部品不足が改善し、前第1四半期連結累計期間に比べ5,334台(54.2%)増加の15,184台となりました。海外車両販売台数につきましては、インフレーション及び金利上昇による影響を受けた結果、CV(商用車(トラック及びバス))はアジアを中心に9,699台(15.1%)減少し、LCV(ピックアップトラック及び派生車)はタイを中心に5,407台(5.8%)減少しました。

車両以外の商品の売上高につきましては、産業用エンジンは中国における建機需要が低迷しており、前第1四半期連結累計期間に比べ8億円(2.7%)減少の290億円となりました。また、その他の売上高につきましては、保有事業の伸長により前第1四半期連結累計期間に比べ83億円(4.9%)増加の1,790億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、7,755億円と前第1四半期連結累計期間に比べ873億円(12.7%)増加しました。内訳は、国内が2,533億円(前第1四半期連結累計期間比22.0%増)、海外が5,222億円(前第1四半期連結累計期間比8.6%増)です。

損益につきましては、資材費等が高騰したものの、価格対応、仕向け及び車型構成が改善しており、営業利益は686億円(前第1四半期連結累計期間比25.3%増)、経常利益は749億円(前第1四半期連結累計期間比27.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は450億円(前第1四半期連結累計期間比24.9%増)となりました。

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比増減	
売上高	7,755億円	873億円	12.7%
営業利益	686億円	138億円	25.3%
経常利益	749億円	161億円	27.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	450億円	89億円	24.9%

(為替レート)

USD/JPY	138円	(130円)
THB/JPY	3.99円	(3.77円)
AUD/JPY	92円	(93円)

注：()内は前年同期の為替レート

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、838億円増加の3兆1,306億円となりました。主な要因としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が55億円及び繰延税金資産が48億円減少した一方で、棚卸資産が523億円、その他流動資産が235億円及び投資有価証券が167億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、196億円増加の1兆5,562億円となりました。主な要因としましては、仕入債務が120億円、未払費用が111億円減少した一方で、有利子負債が292億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、642億円増加の1兆5,744億円となりました。これは主に配当により利益剰余金が334億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益450億円を計上したことや、為替換算調整勘定が289億円増加したことによります。

自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末42.9%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて292億円増加の5,423億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、250億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	777,442,069	777,442,069	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	777,442,069	777,442,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	777,442,069	-	40,644,857	-	49,855,132

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100 (相互保有株式) 普通株式 138,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,811,900	7,768,119	同上
単元未満株式	普通株式 461,069	-	同上
発行済株式総数	777,442,069	-	-
総株主の議決権	-	7,768,119	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式2,185,204株(議決権21,852個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	神奈川県横浜市西区 高島1丁目2番5号	31,100	-	31,100	0.00
(相互保有株式) 高田車体(株)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	31,500	110,500	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	137,600	31,500	169,100	0.02

(注) 1. 「(自己保有株式)」欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれていません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、2023年8月1日付で下記の執行役員の異動がありました。

新役職名		旧役職名		氏名
常務執行役員	常務執行役員 品質保証部門EVP UDトラック株式会社SVP	常務執行役員	常務執行役員 品質保証部門EVP	梅田 正幸

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,587	382,249
受取手形、売掛金及び契約資産	398,630	393,160
リース債権及びリース投資資産	199,841	202,099
商品及び製品	392,278	431,429
仕掛品	51,294	61,750
原材料及び貯蔵品	169,882	172,586
その他	109,108	132,610
貸倒引当金	2,366	2,487
流動資産合計	1,702,258	1,773,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,461	212,878
機械装置及び運搬具(純額)	164,318	169,029
土地	371,367	372,368
リース資産(純額)	5,794	5,539
賃貸用車両(純額)	87,259	87,822
建設仮勘定	43,361	31,430
その他(純額)	50,101	54,050
有形固定資産合計	935,664	933,119
無形固定資産		
のれん	18,010	17,109
その他	56,667	67,612
無形固定資産合計	74,678	84,722
投資その他の資産		
投資有価証券	218,844	235,496
長期貸付金	1,060	1,090
退職給付に係る資産	3,161	3,278
繰延税金資産	61,956	57,153
その他	50,264	44,064
貸倒引当金	1,111	1,720
投資その他の資産合計	334,176	339,363
固定資産合計	1,344,518	1,357,204
資産合計	3,046,777	3,130,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,833	480,848
電子記録債務	66,856	70,885
短期借入金	117,880	138,603
コマーシャル・ペーパー	-	12,600
リース債務	7,610	7,318
未払法人税等	31,257	35,797
未払費用	115,873	104,762
賞与引当金	26,824	37,360
役員賞与引当金	289	280
製品保証引当金	5,439	5,677
預り金	5,062	8,638
その他	94,905	88,843
流動負債合計	968,832	991,616
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	285,044	279,642
リース債務	22,609	24,146
繰延税金負債	4,000	1,390
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	5,184	5,526
役員株式給付引当金	887	1,001
退職給付に係る負債	94,423	94,629
製品保証引当金	5,119	5,601
長期預り金	2,539	2,570
その他	25,767	27,932
固定負債合計	567,712	564,576
負債合計	1,536,544	1,556,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,048	42,048
利益剰余金	1,021,771	1,034,260
自己株式	3,234	3,238
株主資本合計	1,101,230	1,113,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,530	56,039
繰延ヘッジ損益	204	851
土地再評価差額金	83,952	83,952
為替換算調整勘定	79,190	108,051
退職給付に係る調整累計額	1,398	1,306
その他の包括利益累計額合計	207,276	248,498
非支配株主持分	201,725	212,196
純資産合計	1,510,232	1,574,411
負債純資産合計	3,046,777	3,130,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	688,201	775,466
売上原価	558,575	618,664
売上総利益	129,626	156,802
販売費及び一般管理費	74,854	88,195
営業利益	54,771	68,606
営業外収益		
受取利息	992	2,030
受取配当金	426	375
持分法による投資利益	866	1,027
為替差益	1,780	3,369
その他	1,300	1,323
営業外収益合計	5,365	8,128
営業外費用		
支払利息	597	831
訴訟和解金	-	20
通貨オプション料	236	316
その他	488	681
営業外費用合計	1,323	1,848
経常利益	58,814	74,886
特別利益		
固定資産売却益	35	120
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	35	120
特別損失		
固定資産処分損	278	248
減損損失	37	-
子会社株式売却損	-	2,216
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券評価損	152	-
特別損失合計	481	2,464
税金等調整前四半期純利益	58,368	72,542
法人税等	11,962	16,271
四半期純利益	46,406	56,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,355	11,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,051	45,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	46,406	56,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,141	13,578
繰延ヘッジ損益	109	1,055
為替換算調整勘定	34,155	33,375
退職給付に係る調整額	85	97
持分法適用会社に対する持分相当額	4,861	2,028
その他の包括利益合計	36,069	47,828
四半期包括利益	82,475	104,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,668	86,264
非支配株主に係る四半期包括利益	15,806	17,835

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったいすゞルスは、当社が保有する全株式の譲渡契約の締結により、連結の範囲から除外しています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったいすゞルスの株式譲渡契約の締結に伴い、同社が持分法適用の関連会社としていた、いすゞソラズエルエルシーを持分法適用の範囲から除外しています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、いすゞベトナムカンパニーリミテッド、いすゞモーターズヨーロッパN.V.及びいすゞアフリカイストリミテッドは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しています。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年4月1日から2023年6月30日までの3か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2023年1月1日から2023年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（取締役である執行役員を除く）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第119回定時株主総会における監査等委員会設置会社への移行に伴い、新たに取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）に対する業績連動型株式報酬の導入が承認されました。

本制度の導入は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも共有することで、中長期の経営目標の達成及び企業価値の向上に対する取締役等の意識をより一層高めることを目的としています。

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる期間（原則として3事業年度）を対象とし、中期経営計画の目標値に対する業績達成度等に応じて、支給要件を充足する取締役等に対し、信託（当社が拠出する金員により設定されるもので、当該信託が、当該金員を原資として当社株式を取得する）から当社株式等の交付等を行うものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,152百万円、2,185,204株、当第1四半期連結会計期間3,152百万円、2,185,204株です。

(四半期連結損益計算書関係)

子会社株式売却損

当社は、2023年6月にロシアの自動車メーカー、Sollers Public Joint Stock Companyとの間で当社の連結子会社であったいすゞルスの全株式を譲渡する契約を締結しました。

これにより、子会社株式売却損として2,216百万円を特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	25,509百万円	27,197百万円
のれんの償却額	1,050百万円	900百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,765	37.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金83百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,428	43.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金93百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「大型・中型車」「小型車他」「海外生産用部品」「エンジン・コンポーネント」「その他」に区分して表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、収益認識の分解情報をより明瞭な表示とするため、「大型・中型CV」「小型CV」「LCV」「産業用エンジン」「その他」の区分に変更して表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	大型・中型CV	小型CV	LCV	産業用エンジン	その他	合計
国内	61,180	16,362	-	12,996	90,566	181,105
海外	85,512	111,216	213,449	16,808	52,875	479,862
顧客との契約から認識した収益	146,692	127,579	213,449	29,805	143,441	660,968
その他の源泉から認識した収益						27,233
合計						688,201

(注)1. 「CV」及び「LCV」はそれぞれ「商用車(トラック及びバス)」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

2. 「海外生産用部品」を「大型・中型CV」「小型CV」「LCV」に組み替えています。

3. 「エンジン・コンポーネント」を「産業用エンジン」に名称を変更し、「エンジン・コンポーネント」に含まれていたコンポーネントを「その他」に組み替えています。

4. その他には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	大型・中型CV	小型CV	LCV	産業用エンジン	その他	合計
国内	81,810	31,877	-	15,531	96,237	225,456
海外	88,528	128,606	236,676	13,481	54,695	521,987
顧客との契約から認識した収益	170,338	160,484	236,676	29,013	150,932	747,444
その他の源泉から認識した収益						28,022
合計						775,466

(注)1. 「CV」及び「LCV」はそれぞれ「商用車(トラック及びバス)」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

2. 「海外生産用部品」を「大型・中型CV」「小型CV」「LCV」に組み替えています。

3. 「エンジン・コンポーネント」を「産業用エンジン」に名称を変更し、「エンジン・コンポーネント」に含まれていたコンポーネントを「その他」に組み替えています。

4. その他には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円51銭	58円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	36,051	45,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	36,051	45,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	775,146	775,177

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前第1四半期連結累計期間2,240,433株、当第1四半期連結累計期間2,185,204株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 啓一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。